



(様式 2)

令和 4 年 1 月 日

始良市議会議長 様

会 派 名 市政クラブ始輝  
代表者氏名 湯之原 一郎 ㊟

### 調 査 研 究 報 告 書

下記のとおり実施しましたので報告します。

#### 記

- 1 日程  
令和 3 年 1 1 月 2 4 日 (水)
- 2 場所 熊本県 益城町 グランメッセ熊本
- 3 目的 防災・減災に関する調査研究  
(先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2 0 2 1)
  - ・新庁舎における防災機能の強化について  
(迅速な初動対応、情報伝達の確保電、衛生管理等)
  - ・市民の安全安心につながる避難所運営について  
(感染症対策、プライバシーの確保、高齢者・乳幼児への対応等)
  - ・備蓄倉庫の在り方について  
(設置場所、設置箇所数、管理方法、備蓄内容等)
  - ・その他本市の課題である事項について
- 4 該当する政務活動費の用途項目  
レンタカー代、高速道路料金、ガソリン代
- 5 支出経費の内訳と金額  
別紙①参照
- 6 参加議員名  
湯之原一郎 和田里志 湯元 秀誠 岩下 陽太郎 鈴木俊二
- 7 活動成果の概要、所見  
活動報告書参照
- 8 成果物、資料等  
別紙ガイドブック参照

# 市政クラブ始輝

別紙①

令和1年度下半期 政務調査 熊本県上益城郡益城町

令和3年 月 日提出

目的	減災防災フェア視察 最新技術の視察及び人吉市長の「復旧・復興講演会」の拝聴
調査研修場所	グランメッセ熊本
開始日	2021.11.24
終了日	2021.11.24
作成者	鈴木 俊二

日付	項目	金額	単位	合計	備考
2021/11/24	レンタカー代	¥20,350	1式	¥20,350	参加者5名 始良市～熊本 往復 走行距離 300km
2021/11/24	高速道路通行代	¥3,710	2式	¥7,420	加治木-益城往復
2021/11/24	ガソリン代	¥5,577	1式	¥5,577	
合計				¥33,347	

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

### 領 収 書

料金所 益城熊本空港

TEL 096-289-1600  
高速道路は便利でお得なETC  
あなたもETCをつけてみませんか!

21年11月24日10時08分

車種 普通

通行料金 ¥3,710-  
(現金)

—入口料金所— 加治木  
通行料金は消費税10%対象です  
西日本高速道路株式会社  
大阪府大阪市北区堂島1-6-20  
取扱番号203-01260819-00

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

### 領 収 書

料金所 加治木

TEL 0995-62-2766  
高速道路は便利でお得なETC  
あなたもETCをつけてみませんか!

21年11月24日18時00分

車種 普通

通行料金 ¥3,710-  
(現金)

—入口料金所— 益城熊本空港  
通行料金は消費税10%対象です  
西日本高速道路株式会社  
大阪府大阪市北区堂島1-6-20  
取扱番号212-01251611-00



### 納品書(領収書)

2021年11月24日 18:17

売上

様 M

6-020258-49996-001

現金フリー

車両番号 実車番

0026-00

レギュラー P03

数量 31.89L

単価 159円 ¥5,070

(消費税10%対象 ¥5,070)

消費税等 ¥507

合計 ¥5,577

約銭 1万:4423 6千:423

有限会社 恒森石油 加治木SS

鹿児島県 始良市

東餅田1733-1

TEL:099-565-2311

SS-020258

レシートNo 4392-01

テ"外No3898-3899

001A

2021/11/24

## 領 収 証

No. R 669475

入金日 3年11月23日

始良市議会 殿

金額						千				円
				¥	2	0	3	5	0	

上記の通り確に領収いたしました。

但し レンタル料・ガソリン代・その他( )

予約・貸渡No. 6308254

登録No.

	金	額	内	訳
現金			¥20350	
小切手				
手形				
振込				
相殺				
クレジット				

本領収証に社印、或は金額訂正したもの、複写でないものは無効とします。

収 入

印 紙



〒891-0115 鹿児島市東開町5番地5 TEL 268-0100 FAX 267-5600

- 東開店 (099) 268-0100
- 与次郎店 (099) 258-0100
- 鹿児島中央駅店 (099) 250-0100
- 新幹線鹿児島中央駅西口店 (099) 285-0100
- いづろ店 (099) 222-0100
- 鹿児島空港店 (0995) 58-2306
- 国分駅前店 (0995) 46-0100
- 始良店 (0995) 65-0100
- 川内駅前店 (0996) 25-0100
- 出水店 (0996) 63-1300
- 鹿屋店 (0994) 42-0100
- 指宿駅前店 (0993) 26-3600
- 名瀬店 (0997) 54-0100
- 奄美空港店 (0997) 63-0100
- 徳之島空港店 (0997) 85-5500
- 亀徳新港店 (0997) 82-0100
- 種子島空港店 (0997) 27-7077
- 西之表港店 (0997) 23-3211
- 屋久島店 (0997) 42-2000
- 屋久島空港店 (0997) 43-5180
- 沖永良部空港店 (0997) 92-2100

先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021

企画展 人流・物流生産性向上フェア in 熊本

参加者： 湯之原一郎 和田里志 鈴木俊二 岩下陽太郎 湯元秀誠

期日： 令和3年 11月24日（水）25日（木）

場所： グランメッセ熊本

主催： 先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021 開催委員会

構成： 【熊本県・熊本市・一般社団法人地域産業活性化協会】

□ 調査の理由・目的

平成28年4月14日21:26に発生し甚大な被害をもたらした熊本地震を教訓に、発災から2年半後の平成30年11月21日に開催の「創造的復興に寄与する：先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に会派の調査研究ととらえ参加した。

そのフェア開催で阪神・淡路大震災で消防指揮をとられ、芦屋市危機管理監、熊本県益城町の危機管理監の今井佳太氏の講演に参加した。

その今井氏の貴重な講話を、始良市内で講演いただけないか始輝では行政に働きかけ、実現した。

その後、始良市は令和元年3月21日に益城町と「災害時における相互応援に関する協定」の締結に至っている。

九州内では、熊本地震後も平成29年7月の九州北部豪雨では3県にわたり40名の人命が失われ、令和2年の7月の人吉地方の熊本県南地域を中心に線状降水帯発生による豪雨で甚大な被害をもたらした20名の尊い人命が失われている。

今や、全国で大雨災害が頻発するなど自然災害の猛威にさらされている。自然災害からの復旧・復興と豊かで安心・安全な社会基盤構築の実現及び幅広い産業分野における防災・減災・BCPの構築と災害発生時の広域連携の推進を図ることを目的として開催される。

今回の2021のフェアで先進建設・防災・減災の研究、技術の進化した防災力の向上を学ぶ目的で参加した。

#### □ フェアの内容

・フェアでは、地域防災対策及び幅広い産業分野の減災対策を推進し、強靱な社会インフラ整備と広域連携を図り、自然災害対策と感染症対策に活かす製品やサービスなどを展示【出展社：142社（内、ワークショップ15企業）】

- ・各分野から講師の方の講演会：17名（24日9名・25日8名）  
など最新の技術講演会、セミナーなどが同時開講されている。

講演会は24日の午前と午後の2会場の講演を公聴した。

#### □ 人吉市 市長 松岡隼人氏 の講演 24日 10:30~11:30

「令和2年7月豪雨災害の概要と未来型復興に向けて」

令和2年7月豪雨災害による被災状況、人吉市が目指す未来型復興に向け、発災前よりも豊かで住みやすいまちを創るための指針として策定した復興計画や市民などとの協働により策定を進めている復興まちづくり計画の策定状況など、豪雨災害から復旧、復興に関し、現在、人吉市が取り組んでいる事業、施策等について紹介があった。

#### ○ 災害内容

人的被害： 死者21人 重傷7人 軽傷10人

住家被害： 全壊902棟・1.895世帯

半壊1.449棟・1.895世帯

一部損壊303棟・397世帯

床上浸水266棟・床下浸水152棟

罹災世帯数2.982世帯

非住家被害1.655棟

被害総額は445億800万円（公共物・農業・商工施設を含む各被害集計額）

#### ○ 未来型復興に向けて

- ・被災者の避難所での徹底したコロナ対策で陽性反応者を出すことが防げた
- ・人吉モデル： 災害廃棄物の取り組みでは、被災住民への分別と物品別の運搬収集を徹底した。
- ・家屋の解体1.200棟は今年度中に終え、45%は自立再建しているが55%は将来の見通しは立っていない。

- ・ 球磨川とどう付き合うか
- ・ 球磨川と共に創る みんなが安心して住み続けられるまち

恩恵を与えてくれる **平時** **球磨川** **非常時** 大事なものを奪う  
 球磨川を悪く言う市民は1人もいない



安全度の向上（緑の流域治水）  
 人吉らしさ（自然・日本遺産）

ハザード・・・自然現象による外力が気候変動の影響により増加  
 脆弱性・・・治水対策や防災教育等ハード、ソフト面の備えを充実させる  
 暴露・・・ハザードに晒される人口が増加



ハザードの大きさを  
 考えながら  
 市民がまちづくりをやる

役所：規制、誘導

- ・ 球磨川流域は盆地で人吉は雨に弱い・・・400年間で106回、昭和で40回の洪水が起きている。近年でも洪水が多発してきた。



- ・ 流域全体を使って治水対策をするという国の河川整備基本方針の法制化で  
 【球磨川水系緊急治水対策プロジェクトを策定】



堆積土砂の除去、宅地のかさ上げまちづくりの完成、遊水地、引堤確保に着手  
 【流水型ダム、市房ダムの再開発の検討などが盛り込まれる】

県と連携して未来型復興スーパーシティー構想にチャレンジ



「スーパーシティー構想」とは：  
最先端の技術を持って規制緩和を地域によって許可する事業の取り組み

- ・ 人吉市は2030年頃の未来社会を先行実現することを目指す政策の制度導入に手を挙げている。

24日 15:00~16:00

- 九州農政局 農村振興部 防災課長の吉武弘之氏 の講演  
「農業用ため池における防災・減災対策」

近年、地球温暖化などに起因する気候変動などにより、自然災害が多発・激甚化する傾向にある。

平成29年の福岡県朝倉市を中心とした九州北部豪雨、平成30年には中国・四国地方を中心とした西日本豪雨、令和元年の台風19号等に伴う関東、東北地方の豪雨、令和2年の熊本県人吉市を中心とした令和2年7月の豪雨と毎年のように農業用ため池が被災し、下流に被害を与えました。

こうした状況を踏まえ、令和2年10月に施行された「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の概要及び現在、農林省が取り組んでいる新たな農業用ため池の対策等についての講話があった。

#### ◎ 始良市の現状

始良市には大小16個の防災重点ため池があり、その中で住吉池は周囲3.2キロメートル、面積0.15平方キロメートルでほぼ円形の市内では唯一の火口湖である。

ため池の多面的機能には、防災上の効果・憩いの場としての面もあり、その中で住吉池は、農業用水とキャンプ場などを備えた、市民に親しまれている憩いの場として多面性のある池である。

#### ◎ ため池のリスクとハザードマップ

地震や豪雨、堤体に穴が開くなど、平成29年7月の九州北部豪雨で、朝倉市の46か所のため池のうち9か所が被災した。

災害時における被災低限を目的としたハザードマップは、現在12か所が被害予測の地図化がなされ地域の防災向上が図られている。

#### ◎ ため池に関する法の制定

・ため池管理保全法の制定・・・ため池の権利者の世代交代や組織の弱体化など維持管理に支障をきたす恐れがあることからの体制を整備する目的とする法律の制定。

・防災重点農業用ため池に係る防災工事の推進に関する特別措置法

・ため池保全サポートセンターの設置



## □ まとめ

国民のこの一年は暮らしも経済も、新型コロナウイルスに翻弄され、社会の変化を余儀なくされた。ワクチンの接種が進み、秋以降は感染も終息かと思えるほどであるが、世界で拡大しているオミクロン株は、国内でも市中感染が見られはじめている。

また県内では、7月に北薩地方で線状降水帯が発生し、豪雨による浸水被害が出た。12月初旬からトカラ列島の群発地震では一部住民が島外避難を余儀なくされている。

感染症でも、災害でも市民の安心安全を守るには事前の準備と臨機応変な対応を欠かすことはできない。

今回の政務調査は、全世界で起きているコロナ禍で、昨今の異常気象の中、災害の発生は避けられないが、技術と備えで少しでも被害の軽小化が図られることが目的で開催されることを学ぶための調査とした。

熊本地震の被災地内のグランメッセ熊本が会場に開催されることの意義も大きく、また令和2年7月の豪雨で大きな災害に見舞われた人吉市の市長の未来型復興に向けての講演は、流域全体で災害復興と地域づくりを併行して進める、新たな災害復興の在り方が、初めて国と人吉市と進められている。

今までの災害は原状回復が原則であり、国の方向転換であることが伺えた。

先進建設技術などの分野ごとに、災害の復旧・復興の施工現場に活かす建設技術・サービスが多くの企業で展示、紹介がなされていた。

また、農業用ため池における防災減災対策の講演では地域全体でハザードマップの活用で得た認識の必要性がいかに大切か強く感じた。

九州各地の自治体の担当関係者の来場も多く、始良市は、令和元年3月21日に益城町と「災害時における相互応援に関する協定」の締結をしている。

始良市が、さらに災害に強いまちづくりを目指すのであれば、防災・減災の最先端の技術革新が進んでいる、学びの場への担当職員を派遣すべきと提起する。